

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月6日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	日本ケミコン株式会社
【英訳名】	NIPPON CHEMI-CON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上山典男
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎五丁目6番4号
【電話番号】	03(5436)7711番
【事務連絡者氏名】	取締役 白石修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期 連結累計期間	第73期 第2四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	72,172	57,576	140,951
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	3,103	2,092	4,833
親会社株主に帰属する 四半期純損失 ( ) 又は親会社株 主に帰属する当期純利益 (百万円)	108	2,485	917
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	100	3,827	999
純資産額 (百万円)	48,816	43,597	47,914
総資産額 (百万円)	143,005	131,403	138,284
1株当たり 四半期純損失金額 ( ) 又は1株 当たり当期純利益金額 (円)	6.65	152.63	56.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.9	32.9	34.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,666	77	13,856
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,909	2,844	8,771
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,989	1,363	17,128
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	20,270	14,415	19,005

回次	第72期 第2四半期 連結会計期間	第73期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	93.01	73.40

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期第2四半期連結累計期間及び第73期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

#### 重要事象等

当社は、当第2四半期連結会計期間末における連結純資産の金額が一定水準を下回ったことにより、シンジケートローン及び一部の借入契約における財務制限条項に抵触している状況にありますが、金融機関からは期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な個人消費を背景に景気は底堅く推移しているものの、中国では米中貿易摩擦の長期化により景気の減速傾向が強まりました。また、欧州におきましても自動車の生産が減少するなど景気は低迷致しました。一方、日本国内では、製造業において企業収益や設備投資の悪化が見られるなど景気は低調に推移致しました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、自動車関連市場は中国での自動車販売が低迷するなど減速傾向で推移したほか、産業用ロボット等の設備関連市場においても企業の投資マインドの低下により設備投資が伸び悩むなど総じて低調に推移致しました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては成長分野への重点的な拡販による売上の確保に努めてまいりました。具体的には、5G通信基地局やオンボードチャージャー（電気自動車用車載充電器）といった需要の増加が見込まれる分野への拡販活動に取り組んだほか、電気二重層キャパシタ、CMOSカメラモジュール等の海外向け販売の強化を図りました。

また、収益性改善のための施策として、固定費の削減や間接部門の業務効率化、サプライチェーンの改善による物流費の圧縮など販売管理費の削減に向けた各種取り組みを実行致しました。

製品開発におきましては、X線電源やUPS（無停電電源装置）等のインバータシステム向けの需要を見据え、自社開発したコンデンサ用材料を使用した大容量のアルミ電解コンデンサ「RWU/RWXシリーズ」を新たに開発したほか、スマートフォンや携帯型ゲーム機の充電用アダプタ等をターゲットにした導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ「PSGシリーズ」に大容量品を追加することにより製品構成の充実を図りました。

しかしながら、米中貿易摩擦の影響による受注の低迷やそれに伴う操業度の悪化等により、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は575億76百万円（前年同期比20.2%減）、営業損失は16億38百万円（前年同期営業利益31億30百万円）、経常損失は20億92百万円（前年同期経常利益31億3百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24億85百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失1億8百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （コンデンサ）

中国を中心としたアジア地域において、生活家電や産機関連の需要が減少したことなどにより、売上高は545億77百万円（前年同期比20.1%減）、セグメント損失は20億25百万円（前年同期セグメント利益26億67百万円）となりました。

#### （その他）

CMOSカメラモジュールやリセール品の減少などにより、売上高は29億99百万円（前年同期比22.4%減）、セグメント利益は3億86百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、1,314億3百万円となり前連結会計年度末に比べて68億81百万円減少致しました。

流動資産は、705億51百万円となり77億3百万円減少致しました。主な要因は、現金及び預金の減少45億90百万円などです。固定資産は、608億52百万円となり8億22百万円増加致しました。

負債は、878億6百万円となり25億64百万円減少致しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少14億56百万円などです。

純資産は、435億97百万円となり前連結会計年度末に比べ43億17百万円減少致しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などです。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.4%から32.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ45億90百万円減少し、144億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ85億89百万円増加し、77百万円の支出となりました。

主な収入は減価償却費37億26百万円であり、主な支出は税金等調整前当期純損失20億94百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ20億65百万円増加し、28億44百万円の支出となりました。

主な収支は、有形固定資産の取得による支出27億71百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ103億52百万円減少し、13億63百万円の支出となりました。

主な収支は、借入金の返済5億35百万円などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は20億82百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,613,200
計	39,613,200

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,314,833	16,314,833	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	16,314,833	16,314,833	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	16,314	-	21,526	-	10,000

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	646	3.97
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	578	3.55
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	565	3.47
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本スタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	513	3.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	491	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	334	2.06
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	314	1.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	297	1.83
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	292	1.80
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	252	1.55
計	-	4,287	26.33

(注) 1 2018年10月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの共同保有者である株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ国際投信株式会社が2018年10月22日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、株式会社三菱UFJ銀行を除き、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	578	3.55
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	492	3.02
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	189	1.16

- 2 2019年8月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が2019年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	37	0.23
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,067	6.54

- 3 2019年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが2019年8月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国、02210 マサチューセッツ州ボストン、コングレス・ストリート280	1,061	6.50

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,185,400	161,854	-
単元未満株式	普通株式 97,533	-	-
発行済株式総数	16,314,833	-	-
総株主の議決権	-	161,854	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミコン株式会社	東京都品川区大崎五丁目 6番4号	31,900	-	31,900	0.20
計	-	31,900	-	31,900	0.20

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,011	14,420
受取手形及び売掛金	26,587	24,041
商品及び製品	12,644	11,767
仕掛品	9,652	10,563
原材料及び貯蔵品	5,605	4,985
その他	4,759	4,779
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	78,254	70,551
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	40,067	40,216
減価償却累計額	28,630	29,011
建物及び構築物（純額）	11,437	11,204
機械装置及び運搬具	123,660	122,833
減価償却累計額	106,549	106,739
機械装置及び運搬具（純額）	17,110	16,094
工具、器具及び備品	14,296	14,488
減価償却累計額	12,522	12,683
工具、器具及び備品（純額）	1,773	1,804
土地	6,902	6,896
リース資産	1,458	1,455
減価償却累計額	691	631
リース資産（純額）	767	824
使用権資産	-	2,459
減価償却累計額	-	154
使用権資産（純額）	-	2,304
建設仮勘定	2,543	2,874
有形固定資産合計	40,535	42,001
<b>無形固定資産</b>	1,247	1,309
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,665	15,110
その他	2,607	2,455
貸倒引当金	25	24
投資その他の資産合計	18,247	17,541
<b>固定資産合計</b>	60,030	60,852
<b>資産合計</b>	138,284	131,403

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,321	6,864
短期借入金	1 20,702	1 24,194
未払法人税等	940	566
賞与引当金	1,901	1,956
その他	15,523	14,600
流動負債合計	47,389	48,182
固定負債		
長期借入金	1 30,001	1 25,826
環境安全対策引当金	57	57
退職給付に係る負債	9,194	8,992
その他	3,727	4,746
固定負債合計	42,980	39,623
負債合計	90,370	87,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,526	21,526
資本剰余金	18,928	18,439
利益剰余金	8,327	5,842
自己株式	100	101
株主資本合計	48,681	45,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	831	770
為替換算調整勘定	547	903
退職給付に係る調整累計額	2,487	2,305
その他の包括利益累計額合計	1,108	2,437
非支配株主持分	341	328
純資産合計	47,914	43,597
負債純資産合計	138,284	131,403

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	72,172	57,576
売上原価	58,115	48,876
売上総利益	14,056	8,700
販売費及び一般管理費	1 10,926	1 10,339
営業利益又は営業損失( )	3,130	1,638
営業外収益		
受取利息	18	20
受取配当金	70	67
持分法による投資利益	291	181
その他	17	15
営業外収益合計	398	285
営業外費用		
支払利息	309	360
為替差損	100	329
その他	14	49
営業外費用合計	424	739
経常利益又は経常損失( )	3,103	2,092
特別利益		
固定資産売却益	2	3
特別利益合計	2	3
特別損失		
固定資産処分損	17	4
独占禁止法関連損失	2 2,702	-
特別損失合計	2,719	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	386	2,094
法人税、住民税及び事業税	598	330
法人税等調整額	101	64
法人税等合計	497	395
四半期純損失( )	110	2,489
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	2	4
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	108	2,485

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失( )	110	2,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	56
為替換算調整勘定	147	1,484
退職給付に係る調整額	163	178
持分法適用会社に対する持分相当額	15	24
その他の包括利益合計	10	1,337
四半期包括利益	100	3,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	3,813
非支配株主に係る四半期包括利益	21	13

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	386	2,094
減価償却費	3,318	3,726
独占禁止法関連損失	2,702	-
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	92	3
貸倒引当金の増減額( は減少)	7	0
環境安全対策引当金の増減額( は減少)	4	-
受取利息及び受取配当金	88	87
支払利息	309	360
為替差損益( は益)	21	9
持分法による投資損益( は益)	291	181
固定資産処分損益( は益)	15	1
売上債権の増減額( は増加)	859	2,248
たな卸資産の増減額( は増加)	1,936	37
仕入債務の増減額( は減少)	790	2,082
未払金の増減額( は減少)	433	451
その他	672	144
小計	5,368	1,345
利息及び配当金の受取額	227	251
利息の支払額	320	357
法人税等の支払額	503	681
独占禁止法関連支払額	13,439	636
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,666	77
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	52	-
有形固定資産の取得による支出	4,863	2,771
有形固定資産の売却による収入	2	7
無形固定資産の取得による支出	212	197
貸付けによる支出	10	5
貸付金の回収による収入	12	8
関係会社株式の売却による収入	38	-
その他	71	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,909	2,844
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	10,308	670
長期借入れによる収入	10,500	-
長期借入金の返済による支出	11,242	1,206
リース債務の返済による支出	83	337
自己株式の取得による支出	5	1
配当金の支払額	488	488
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,989	1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	305
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,363	4,590
現金及び現金同等物の期首残高	24,634	19,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,270	14,415

【注記事項】

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社は、IFRS第16号「リース」を適用しております。本基準の適用に当たっては、経過措置として認められている、会計方針の変更による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結貸借対照表において有形固定資産の「使用権資産」が2,304百万円、流動負債の「その他」が285百万円、固定負債の「その他」が2,035百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社は、当第2四半期連結会計期間末における連結純資産の金額が一定水準を下回ったことにより、シングルレートローン及び一部の借入契約における財務制限条項に抵触している状況にありますが、金融機関からは期限の利益喪失の権利行使を行わないことについて承諾を得ております。

2 その他

当社グループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国の競争当局による調査等を受けております。その結果として当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
荷造運賃	2,121百万円	1,486百万円
給与手当	2,263百万円	2,230百万円
賞与引当金繰入額	510百万円	447百万円
退職給付費用	238百万円	256百万円
研究開発費	2,132百万円	2,082百万円

2 独占禁止法関連損失

アルミ電解コンデンサ等の取引についての独占禁止法違反に関する損失であります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	20,276百万円	14,420百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	5百万円	5百万円
現金及び現金同等物	20,270百万円	14,415百万円

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	30.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	488	30.00	2019年3月31日	2019年6月28日



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	68,306	3,866	72,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	68,306	3,866	72,172
セグメント利益	2,667	462	3,130

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンデンサ		
売上高			
外部顧客への売上高	54,577	2,999	57,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	54,577	2,999	57,576
セグメント利益又は損失( )	2,025	386	1,638

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CMOSカメラモジュール、アモルファスチョークコイルなどを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	6円65銭	152円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	108	2,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	108	2,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,285	16,283

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月6日

日本ケミコン株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 水 善 之 印  
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ケミコン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミコン株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。